

事業番号	04 03 01	事業改善シート(29年度実施事業分)	□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検			
事業名	消費生活の安定・向上と防犯意識向上を推進するための事業	部局	県民文化部	課・室	くらし安全・消費生活課	
		実施期間	S46～	E-mail	kurashi-shohi@pref.nagano.lg.jp	
しあわせ信州創造プラン(総合5か年計画)						
プロジェクト						
施策の総合的展開	4-2 県民生活の安全確保 1 犯罪のない安全な社会づくり 3 消費生活の安定と向上					

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	○長野県内の消費生活相談(苦情)件数は、H27が15,149件(県・市町村計)で、ここ数年は同程度推移している。 ○市町村消費生活センターの設置や見守りネットワークの構築は、市では進んでいるが、小規模町村では対応が困難な状況にある。 ○刑法犯認知件数は平成13年以降減少傾向にあるが、特殊詐欺の被害が多発している。				29年度 決算額	136,574 千円							
					職員数	16.50 人							
目指す姿	○関係機関・団体等と連携した消費者教育・啓発の充実や法令等に基づく監視、指導、立入検査等により消費者被害の未然防止を図る。また県消費生活センターに相談員を配置し、消費生活に関する相談・救済と被害拡大防止を図る。 ○住民に身近な市町村への消費生活センター設置を促し、住民の利便性の向上と迅速な問題解決を目指す。 ○県民の防犯意識を向上させ、県民が犯罪の被害に遭うことなく、また犯罪の被害に遭う不安を抱くことのない安全で安心な社会の実現を目指す。 (主な実施内容: 研修会・出前講座、事業者指導、消費生活相談、市町村支援 など)												
事業 コスト	区分(単位:千円)	27年度	28年度	29年度	30年度	指標及びその達成状況							
	予算額	前年度繰越	0	0	0		No	成果指標	27年度	28年度	29年度		
		当初予算	156,713	153,379	164,682	259,497					目標値	成果	達成状況
		補正予算	-13,565		-13,000		① 見守りネットワークの構築	40市町村	48市町村	全市町村	54市町村	未達成	
		合計(A)	143,148	153,379	151,682	259,497	② 消費生活サポーター養成	221人	271人	300人	322人	達成	
	Aの財源	一般財源	58,403	59,194	61,771		③ 市町村消費生活センターの人口カバー率	74.2%	76.8%	100%	84.4%	未達成	
		県債	0	0	2,000		④ 出前講座等開催	240回	200回	200回	234回	達成	
		国庫支出金	67,374	75,000	87,616		⑤ 特殊詐欺認知件数(暦年)	297件	215件	90件	222件	未達成	
		その他	17,371	19,185	295	259,497							
	決算額(B)	134117	141316	136,574									
概算人件費	職員数(人)	14.5	17.5	16.50	16.50								
	概算人件費(C)	120,002	138,495	133,683	133,683								
概算事業費(B(A)+C)	254,119	279,811	270,257	393,180									
成果指標設定理由	①～⑤長野県消費生活基本計画の目標値に設定されているため。 ③長野県総合5か年計画の目標値に設定されているため。												

目標に対する成果の状況	①消費者トラブルが多様化する中、地域・職域における消費者教育を推進し、出前講座等開催数及び消費生活サポーター養成数は目標を達成したが、高齢者見守りネットワークの構築は、特に小規模町村において費用対効果の観点から通常業務の中での情報交換の実施に留まるなど、目標達成に至らなかった。 ②消費生活センターの設置については、単独設置では財政面、人材面で負担が大きいこと、広域連携による設置についての協議が進んでいないことから29年度末までの設置に至らなかった。 ③特殊詐欺被害金額は前年に比べ約4億9千万円から約2億7千万円と約半減したが、被害件数は、幅広い世代を対象とした新たな現金詐取方法による架空請求詐欺の多発などにより増加し、目標を達成できなかった。					
-------------	---	--	--	--	--	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	□ 事業を実施しない ■ 事業を見直して実施 □ 事業を現行どおり実施	
	課題	今後の方向性
	・見守りネットワークの構築については、今後も継続した働きかけが必要。 ・消費生活センターの人口カバー率の向上にあたり財源等の確保及び広域連携の設置に関する協議を進める必要がある。 ・特殊詐欺犯行手口の多様化・巧妙化の一方、県民の当事者意識と危機感が希薄	・見守りネットワークの構築について、会議等の機会をとらえて市町村へ働きかけていく。 ・担当課長会議等における説明や個別訪問などにより、消費生活センターの設置促進に取り組む。 ・高齢者や働き盛り世代を対象とした広報啓発・出前講座の開催等の継続に加え、犯行への新規参入阻止・若年者の消費者被害防止を目的とした高校生、教員・保護者等対象の研修・啓発等を実施し、被害の減少に取り組む。

3 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	プロジェクト No	細事業名	29年度 実施内容(実績)	職員数 (人)	29年度		30年度 (当初)
					(当初)	(決算)	
1		消費者施策推進事業	消費生活審議会の開催、消費者団体との意見交換等を行う。	0.60	2,121	1,164	464
2		公正取引確保事業	法令に基づく事業者指導や多重債務者の支援を行う。	2.70	5,482	5,177	5,453
3		消費者教育充実事業	消費者被害を防止するため各種啓発を行うとともに、消費者団体の活動を支援する。	6.10	32,395	24,933	44,275
4		消費生活相談窓口強化事業	消費生活センターの運営を行うとともに、市町村相談窓口の体制強化を図る。	5.80	123,623	104,861	206,593
5		防犯意識向上事業	特殊詐欺被害防止に向けた対策及び自主防犯活動活性化のための取組を行う。	1.30	1,061	439	2,712
合計				16.50	164,682	136,574	259,497

事業改善シート附表

事業番号	事業名	消費生活の安定・向上と防犯意識向上を推進するための事業			部局	県民文化部	課・室	くらし安全・消費生活課	□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検				備考 (H28事業 番号)					
									総合5か年計画プロジェクト		県民協働事業改善							
細事業 No	細事業名	項目	実施 方法	29年度 実施内容（予定）	29年度 実施内容（実績）	29年度 実施 状況	27年度	28年度	29年度			番号	施策の 総合的 展開	予算 (千円)	実施 年度	主な点検 区分結果		
							当初 (千円)	当初 (千円)	要求 (千円)	当初 (千円)	補正 (千円)							決算 (千円)
1	消費者施策推進事業	消費生活審議会の運営	直接	・消費者施策に関する重要事項について調査審議	消費者施策に関する重要事項についての調査審議のため、消費生活審議会を開催した。（4回）	計画通り ○	248	455	455	455		455	4-2,3					04-03-01
1	消費者施策推進事業	第2次長野県消費生活基本計画策定事業	直接	・第2次消費生活基本計画策定[計画期間：30～34年度] ・基本計画書印刷・配付と計画周知	第2次長野県消費生活基本計画を策定した。消費生活審議会（諮問：8/28 答申：12/14）	計画通り ○	-	-	1,915	1,666		709	4-2,3					〃
1	消費者施策推進事業	消費者との意見・情報交換の推進	直接	・消費者団体との意見・情報交換 ・消費者の会連絡会の活動支援	随時、消費者団体との意見・情報交換等を行った	計画通り ○	0	0	0	0		0	4-2,3					〃
1	消費者施策推進事業	消費生活庁内連絡員の設置	直接	・消費生活に関する業務を担当する本庁関係12課室に「消費生活庁内連絡員」を配置 ・苦情相談への適切な対応、重大な危害情報の共有等	消費生活庁内連絡員会議を開催（1回） 消費者事故情報の通知体制の確認や消費生活基本計画策定の進捗状況等について、情報共有を図った	計画通り ○	0	0	0	0		0	4-2,3					〃
2	公正取引確保事業	事業者指導の強化	直接	・訪問販売等に係る不適正な取引を行う事業者に対する指導の強化（不当取引調査員及び事業者情報調査員の配置） ・虚偽・誇大な表示・広告、過大な景品による顧客誘引を防止するための監視・指導	不適正な取引を行う事業者に対する指導を強化するため、不当取引調査員及び事業者情報調査員を各1名配置した	計画通り ○	5,337	5,209	5,266	5,266		4,993	4-2,3					04-03-02
2	公正取引確保事業	製品の安全確保・危害防止	直接	・消費生活用製品安全法、家庭用品品質表示法に基づく販売事業者への立入検査	事業者に対する検査・指導を実施した ・消費生活用製品安全法 立入検査 145店舗 ・家庭用品品質表示法 立入検査 255店舗	計画通り ○	0	0	0	0		0	4-2,3					〃
2	公正取引確保事業	多重債務者対策事業	直接	・多重債務者対策協議会の運営 ・弁護士会・司法書士会と連携した相談体制の整備 ・若者向け啓発資料の作成・配布	・多重債務者対策協議会の開催（1回） ・弁護士会・司法書士会と連携した相談会開催（4回） ・若者向け啓発資料の作成・配布	計画通り ○	216	216	216	216		184	4-2,3					〃
3	消費者教育充実事業	消費生活情報の提供	直接	・消費生活情報HPでの情報提供 ・メールマガジン配信（月1回） ・広報誌「くらしまる得情報」発行（年4回） ・一般向け・高齢者向け・若者向け啓発資料配布	・消費生活情報HPでの情報提供 ・メールマガジン配信（月1回） ・広報誌「くらしまる得情報」発行（年4回） ・一般向け・高齢者向け・若者向け啓発資料配布	計画通り ○	3,019	3,056	3,037	3,037		2,544	4-2,3					04-03-03
3	消費者教育充実事業	消費者教育・啓発	直接	・くらしのセミナー、出前講座の開催 ・消費生活サポーターの設置 ・消費者教育推進役スキルアップ事業	・くらしのセミナーの開催（50回）、出前講座の開催（184回） ・消費生活サポーター養成研修の開催（5回） ・消費者教育推進役スキルアップ事業	計画通り ○	1,367	1,387	1,360	1,360		988	4-2,3					〃
3	消費者教育充実事業	消費者被害防止対策	負担金	・金融広報委員会と連携した金融知識の普及啓発	・金融広報委員会と連携した金融知識の普及啓発	計画通り ○	450	450	450	450		450	4-2,3					〃
3	消費者教育充実事業	消費者被害防止対策	直接	・消費者被害防止啓発 ・高齢者見守りネットワークの構築 ・消費者教育の推進	・テレビ、ラジオCM等による被害防止啓発 委託先：（株）テレビ信州、長野朝日放送（株）、長野エフエム放送（株） ・スポーツイベントと連携した被害防止啓発 委託先：（株）松本山雅、（株）長野パルセイロ・アスレチッククラブ、松本マラソン実行委員会マーケティング事務局 ・高齢者の見守り研修会の開催（2回） ・消費者教育の推進	計画通り ○	37,748	21,957	24,548	24,548	-5,000	18,765	4-2,3					〃
3	消費者教育充実事業	消費者団体の活動支援	補助金	・消費者団体等の活動に対する助成	消費者団体等の活動に対する助成として補助金を交付（4団体）	計画通り ○	1,800	1,500	1,500	1,500		827	4-2,3					〃
3	消費者教育充実事業	適格消費者団体の設立支援	補助金	・適格消費者団体の認定を受けるための活動に対する助成	適格消費者団体の認定を受けるための活動に対する助成として補助金を交付（1団体）	計画通り ○	-	-	1,500	1,500		1,359	4-2,3					〃
4	消費生活相談窓口強化事業	消費生活相談員・苦情処理専門員の配置	直接	・消費生活相談員の配置（15人：4所） ・苦情処理専門員（弁護士）を配置（4所）	・消費生活センターに消費生活相談員を配置（15人：4所） ・苦情処理専門員（弁護士）を配置（4所）	計画通り ○	41,793	41,203	41,424	41,424		40,773	4-2,3					04-03-04
4	消費生活相談窓口強化事業	消費生活センターの運営	直接	・消費生活センターの管理運営（4所：北信、中信、南信、東信）	消費生活センター管理運営経費（需用費、役員費、使用料等）	計画通り ○	11,531	12,360	12,322	12,764		11,587	4-2,3					〃
4	消費生活相談窓口強化事業		委託	・南信消費生活センター設備改修工事設計	南信消費生活センターの空調設備老朽化に伴う改修に係る実施設計を行った 委託先：櫛桂建築設計事務所（一般競争入札）	計画通り ○	-	0	3,392	3,392		2,819	4-2,3					〃

事業番号	事業名	消費生活の安定・向上と防犯意識向上を推進するための事業				部局	県民文化部	課・室	くらし安全・消費生活課				<input type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 点検					
細事業No	細事業名	項目	実施方法	29年度 実施内容（予定）	29年度 実施内容（実績）	29年度 実施状況	27年度	28年度	29年度			総合5か年計画プロジェクト		県民協働事業改善		備考 (H28事業番号)		
							当初(千円)	当初(千円)	要求(千円)	当初(千円)	補正(千円)	決算(千円)	番号	施策の総合的展開	予算(千円)		実施年度	主な点検区分結果
4	消費生活相談窓口強化事業	消費者被害救済委員会の運営	直接	・消費者被害の多発や、消費者利益が著しく侵害される紛争について、あっせん・調停の実施	・消費者被害の多発や、消費者利益が著しく侵害される紛争について、委員会を開催（1回）	計画通り ○	78	78	78	78		82		4-2,3				〃
4	消費生活相談窓口強化事業	市町村相談体制の強化・支援	直接	・市町村消費生活相談支援員の配置（2人：本課、中 信） ・市町村担当者等基礎研修の実施 等	・市町村消費生活相談支援員の配置（2人：本課、中 信） ・市町村担当者等基礎研修の開催（2回）	計画通り ○	5,778	5,769	5,777	5,777		5,368		4-2,3				〃
4	消費生活相談窓口強化事業		補助金	・市町村消費者行政活性化事業（相談員の配置等）への助成	消費生活相談機能整備強化事業、消費生活相談員レベルアップ事業等を実施した県下32市町村に対し補助金を交付	計画通り ○	41,740	53,278	54,537	54,537	-8,000	39,244		4-2,3				〃
4	消費生活相談窓口強化事業		委託	・消費生活相談員等レベルアップ研修の実施 ・消費生活相談員資格取得支援講座の実施	・消費生活相談員等レベルアップ研修の実施（4期、 延べ16日間） 委託先：（公社）全国消費生活相談員協会 ・消費生活相談員資格取得支援講座の実施（1回、10 日間） 委託先：（公社）全国消費生活相談員協会	計画通り ○	5,608	5,558	5,651	5,651		4,988		4-2,3				〃
5	防犯意識向上事業		安全安心なまちづくりのための関係機関・団体との協働	直接	・安全安心なまちづくりのための関係機関・団体との連絡、調整	・警察・県防犯協会連合会との協働による啓発活動の実施 ・自主防犯ボランティア地域交流会の共同開催 ・全国地域安全運動、年末特別警戒の後援	計画通り ○	0	0	0	0		0		4-2,1			
5	防犯意識向上事業	特殊詐欺被害防止対策	直接	・高齢者向けの訓練型出前講座の開催 ・働き盛り世代による特殊詐欺撲滅プロジェクト	・高齢者向け訓練型出前講座の実施（29回、受講者1,169名） ・働き盛り世代対象訓練型出前講座の実施（3回、受講者140名）、特殊詐欺被害防止協力企業・団体認証（67企業・団体、累計1,204企業・団体） ・コンビニ向け被害防止用声かけシート増刷（2,000枚）	計画通り ○	-	540	685	685		147		4-2,1				〃
5	防犯意識向上事業	自主防犯活動活性化事業	直接	・「長野県防犯セミナー」の開催 ・子供の防犯意識向上のための取組	・長野県防犯セミナー開催（2回、参加者530名）	計画通り ○	-	363	376	376		292		4-2,1				〃
合 計							156,713	153,379	164,489	164,682	-13,000	136,574				0		